



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場会社名 新日本製鐵株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5401 URL <http://www.nsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗岡 正二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 丸川 裕之

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,022,079	28.5	118,111	—	134,868	—	71,047	—
22年3月期第2四半期	1,573,338	△39.5	△71,414	—	△86,957	—	△71,840	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	11.29	10.91
22年3月期第2四半期	△11.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,914,182	2,306,839	36.8	287.21
22年3月期	5,002,378	2,335,676	36.9	293.19

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,806,647百万円 22年3月期 1,844,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 平成23年3月期の期末の配当(方針)については、未定であり、第3四半期決算発表時に判断し、公表する予定である。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,150,000	19.0	210,000	556.1	250,000	—	130,000	—	20.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

※通期の業績予想については、4ページ 2.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他（詳細は、6ページ 3.その他をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	6,806,980,977株	22年3月期	6,806,980,977株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	516,637,271株	22年3月期	516,191,673株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	6,290,428,923株	22年3月期2Q	6,290,701,868株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結業績予想に関する定性的情報	4
3. その他	6
4. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第2四半期の概況)

当第2四半期の世界経済は、欧米先進国では回復の足取りが不安定な一方、新興国では予想以上のペースで回復が続くなど、二極化を伴いつつ緩やかな景気の回復が続きました。

日本経済も、公共・土木分野の活動水準は低迷を余儀なくされたものの、中国をはじめとするアジア諸国の経済拡大を背景とした輸出の増大と政府による景気対策の効果などにより、景気持ち直しに向けた動きが続きました。

こうしたなか、国内鋼材需要は、建築・土木向けの低迷が継続する一方で、製造業向けが輸出と耐久消費財需要の拡大等により回復し、緩やかな増加が続きました。さらに、アジア新興国の旺盛な鉄鋼需要に支えられた高水準の輸出が維持されました結果、全国粗鋼生産量は5,542万トンと、前年度下期に比べ230万トンの増加となりました。

当社グループは、各事業分野において、各社がそれぞれの環境変化に対応しながら収益改善に努め、当第2四半期の連結業績（累計）につきましては、経常利益は1,348億円と対前年度下期で361億円の増益となりました。

(当第2四半期の事業分野別の業績概況)

各事業分野別の業績の概況は以下のとおりです。

	(単位 億円)	
	売上高	経常損益
製鉄事業	17,186	1,176
エンジニアリング事業	1,236	70
都市開発事業	387	42
化学事業	944	49
新素材事業	309	15
システムソリューション事業	737	44
合計	20,801	1,397
調整額	(580)	(48)
四半期連結損益計算書計上額	20,220	1,348

第2四半期：4月1日～9月30日の6ヶ月累計

<製鉄事業>

製鉄事業につきましては、生産出荷面において、大分製鐵所高炉の不調の影響があったものの、輸出を中心とした高水準の需要を確実に捕捉すべく取り組んでまいりました結果、上半期の当社出荷量は1,559万トンと前年度下期と概ね同水準の量を確保致しました。

一方、平成22年度の主原料価格交渉において、海外での旺盛な鉄鋼需要による原料需給の逼迫や供給の寡占化を受けて、主要サプライヤーから大幅な価格引き上げと価格交渉の短期化（四半期化）を余儀なくされました。

こうしたなか、当社と致しましては、最大限のコスト改善を継続するとともに、需要家の皆様にご理解を賜りながら鋼材価格の改定を進めてまいりました。

この結果、製鉄事業として、売上高は1兆7,186億円、経常利益は1,176億円となりました。

<エンジニアリング事業>

新日鉄エンジニアリング(株)は、製鉄プラント、環境、エネルギー、海洋、橋梁、パイプライン、建築の各事業分野が、それぞれ独自性を発揮できるマーケットを絞り込み、事業を展開しておりますが、設備投資が引き続き低水準で推移し、国内外ともに厳しい受注環境が続きました。過去の受注プロジェクトの万全なリスク管理と収益改善努力に注力したものの、前年度の受注落ち込みの影響により、エンジニアリング事業として、売上高は1,236億円、経常利益は70億円となりました。

<都市開発事業>

(株)新日鉄都市開発は、首都圏のマンション分譲市場において、住宅ローン金利引き下げ・税制優遇等の政策支援により契約率は好調に推移するとともに、ビル賃貸市場において、空室率の悪化に歯止めがかかるなど、一部に事業環境の改善の兆しが見られました。マンション分譲事業で首都圏大型物件の引き渡しは順調に推移したこと等により、都市開発事業として、売上高は387億円、経常利益は42億円となりました。

<化学事業>

新日鉄化学(株)は、コークケミカル事業において、電極向けピッチコークス等の国内外向け出荷数量が堅調に推移するとともに、ディスプレイ材料事業・エポキシ樹脂事業において、旺盛な薄型テレビ向け需要等に支えられ、生産・販売は引き続き好調に推移しました。一方、回路基板用材料事業は携帯電話向け出荷数量が伸び悩み、化学品事業は製品の収益に跛行性が生じるなど不透明感が増してきました。こうしたなか、収益改善努力に注力した結果、化学事業として、売上高は944億円、経常利益は49億円となりました。

<新素材事業>

新日鉄マテリアルズ(株)は、主力事業分野である電子材料部材分野において、4 - 6月は新興国における携帯電話や薄型テレビ向け需要増があったものの、7 - 9月は在庫調整の影響を受け需要は横ばいで推移しました。産業基礎部材・環境部材事業においては、一部需要が弱含みの分野があるものの、炭素繊維分野等全般としては需要が回復基調となりました。新素材事業として、売上高は309億円、経常利益は15億円となりました。

<システムソリューション事業>

新日鉄ソリューションズ(株)は、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の投資効率向上や環境変化に対応すべく、先進的なソリューション・サービスを展開しております。クラウド・コンピューティング・サービス(注)に関しましては、サービスメニューを拡充するとともに、その中核拠点となる次世代高規格データセンター建設を平成24年初頭開設に向け、進めております。また、テレコムやI F R S等成長分野への取り組みを強化すべく体制を整備し、I F R S対応につきましては、導入診断サービスや顧客企業へのI T全体計画支援を開始致しました。システムソリューション事業として、売上高は737億円、経常利益は44億円となりました。

(注) インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ資源をインターネット経由でサービスとして利用できる。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

欧米先進国と新興国との二極化を伴いつつ回復を続けてきた世界経済が踊り場に入る可能性も懸念され、回復を牽引してきた中国経済の行方、欧米経済の二番底懸念等、先行きを注視していく必要があります。

日本経済は、海外景気の下振れ懸念や足元での急激な円高と株安の進行、景気対策効果の一巡による反動減等を背景に先行き悪化懸念が高まっております。

国内鉄鋼マーケットは、回復基調にあった製造業分野において、エコカー補助金等の終了や急激な円高による投資の海外シフト等に伴う需要減が懸念され、需要低迷が続く建築・土木分野の動向と併せて、予断を許さない状況にあります。

また、海外鉄鋼マーケットは、中長期的にはアジアにおける鉄鋼需要は拡大が見込まれ、足元中国における過剰生産抑制等による市況の底打ちが顕在化しつつありますが、今後、原材料価格の動向、東アジアにおける新規製鉄設備の稼働による鉄鋼会社間の競争激化等、先行き様々なリスクが想定されます。

こうしたなか、平成22年度下期につきましては、国内における景気不透明要素が払拭できないこと、第4四半期の原料価格について交渉を開始していないこと、また、第3四半期以降の販売価格について、主要需要家と交渉を開始したばかりであることなど、販売数量・価格及び原料価格等について不確定な要素が多いなかではありますが、在庫評価益が含まれる上期の一過的な損益影響を除き、上期とほぼ同水準の損益を目指すことと致します。

通期の業績予想につきましては、前回(平成22年7月28日)公表致しました連結経常利益2,500億円、単独経常利益1,000億円を目標と致します。

(利益配分に関する基本方針及び第2四半期末(中間期末)の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末(中間期末)及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年

間20%程度を基準と致します。なお、第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、誠に遺憾ではあります
が、実施を見送ることとさせていただきました。

なお、期末の配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に判断し、公表致します。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号）（平成20年3月会計基準）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（平成20年改正基準）の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、一部の連結子会社のたな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4) 「企業結合に関する会計基準」（平成20年改正基準）等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号）（平成20年12月改正基準）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

以外の変更

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,827	78,197
受取手形及び売掛金	408,364	457,804
たな卸資産	941,350	854,763
その他	253,284	255,563
貸倒引当金	△3,053	△4,161
流動資産合計	1,671,772	1,642,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	489,221	489,884
機械装置及び運搬具(純額)	927,753	930,307
その他(純額)	440,586	458,158
有形固定資産合計	1,857,561	1,878,351
無形固定資産		
投資その他の資産	51,445	46,870
投資有価証券	1,157,658	1,272,033
その他	179,891	167,308
貸倒引当金	△4,148	△4,353
投資その他の資産合計	1,333,402	1,434,988
固定資産合計	3,242,409	3,360,210
資産合計	4,914,182	5,002,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,918	449,877
短期借入金	314,705	304,743
コマーシャル・ペーパー	28,000	78,000
未払法人税等	20,440	23,308
引当金	5,113	3,522
その他	480,195	510,635
流動負債合計	1,313,372	1,370,087
固定負債		
社債	384,962	364,958
長期借入金	645,781	626,910
退職給付引当金	144,668	141,995
その他の引当金	29,731	33,375
その他	88,827	129,374
固定負債合計	1,293,970	1,296,614
負債合計	2,607,343	2,666,701

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,342	114,345
利益剰余金	1,502,397	1,441,248
自己株式	△262,248	△262,004
株主資本合計	1,774,016	1,713,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,438	158,364
繰延ヘッジ損益	△6,610	△1,846
土地再評価差額金	12,927	10,759
為替換算調整勘定	△60,124	△36,010
評価・換算差額等合計	32,630	131,267
少数株主持分	500,191	491,294
純資産合計	2,306,839	2,335,676
負債純資産合計	4,914,182	5,002,378

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,573,338	2,022,079
売上原価	1,501,555	1,746,231
売上総利益	71,783	275,847
販売費及び一般管理費	143,198	157,736
営業利益又は営業損失(△)	△71,414	118,111
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,232	7,916
持分法による投資利益	10,986	37,407
その他	16,730	19,039
営業外収益合計	35,949	64,363
営業外費用		
支払利息	10,376	9,211
その他	41,116	38,394
営業外費用合計	51,492	47,606
経常利益又は経常損失(△)	△86,957	134,868
特別損失		
固定資産減損損失	—	7,227
課徴金等	6,400	—
特別損失合計	6,400	7,227
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△93,357	127,641
法人税等	△21,171	45,037
少数株主損益調整前四半期純利益	—	82,603
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△346	11,555
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71,840	71,047

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日~平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	1,259,518	154,805	43,846	86,584	29,128	69,851	1,643,735	(70,396)	1,573,338
営業利益又は営業損失()	93,270	11,911	2,938	5,321	287	4,050	69,335	(2,078)	71,414

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	1,718,648	123,644	38,764	94,447	30,945	73,727	2,080,178	(58,099)	2,022,079
セグメント利益 (経常利益)	117,665	7,002	4,208	4,935	1,509	4,415	139,737	(4,868)	134,868

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

平成22年度2/四期決算について

< 損益概要等 (連結) >

(単位 億円)

	H22上実	H21下実	H21下実 H22上実	H22上見 (7/28公表)
売上高	20,220	19,143	+ 1,077	20,500
営業利益	1,181	1,034	147	1,050
経常利益	1,348	987	361	1,250
単独経常利益	608	349	259	600
特別損益	72	58	× 130	72
当期利益	710	603	107	600
<一株当たり当期利益>	<11.3>	<9.6>	< 1.7>	<9.5>
有利子負債残高	13,821	13,837	16	

D/Eレシオ 0.77 0.75 0.02

< 諸元 >

(1) 当社

	H22上実	H21下実	H21下実 H22上実
連結粗鋼生産量(万t)	1,735	1,717	+ 18
(単独ベース)	(1,617)	(1,595)	(+ 22)
鋼材出荷量(万t)	1,559	1,562	3
鋼材価格(千円/t)	82.8	72.6	10.2
為替(円/\$)	90	90	-

(2) 全国

	5,542	5,312	+ 230
粗鋼生産量(万t)	5,542	5,312	+ 230
鋼材消費(万t) *1	3,042	3,020	+ 22
(うち製造業)	(2,055)	(2,036)	(+ 19)
<製造業比率>	<68%>	<67%>	<+1%>
普通鋼鋼材消費(万t)	2,427	2,421	+ 6
建設	923	933	- 10
製造業	1,504	1,488	+ 16
特殊鋼鋼材消費(万t)	615	599	+ 16
国内メーカー在庫(万t)	503	475	+ 28
薄板三品在庫(万t)	*2 384	342	+ 42

*1 当社推定値
*2 8月末(確報)

連結経常利益の対前年度下期(361億円)分析

(参考)セグメント情報

(単位 億円)

連結経常利益 差異	対前年度下期	対前回
	360	100
1. 製鉄事業	410	80
(1) 単独	260	10
生産出荷 3万t(1562 1559万t)	~	~
販売価格・構成	1,600	× 50
原料価格(カリ-オ-ル-含む)	× 2,200	50
コスト改善	250	~
在庫評価差	650	× 50
その他	× 40	60
(2) グループ会社等	150	70
2. 非鉄事業	× 70	30
3. 調整額	20	× 10

	H22上実	H21下実	H21下実 H22上実
売上高	20,220	19,143	+ 1,077
製鉄	17,186	15,636	+ 1,550
エンジニアリング	1,236	1,771	- 535
都市開発	387	362	+ 25
化学	944	928	+ 16
新素材	309	296	+ 13
システムソリューション	737	823	- 86
調整額	580	675	- 95

	1,348	987	361
経常利益	1,348	987	361
製鉄	1,176	766	410
エンジニアリング	70	172	× 102
都市開発	42	6	48
化学	49	44	5
新素材	15	6	9
システムソリューション	44	68	× 24
調整額	48	65	17

(参考) 当社連結経営強化の状況について

事業統合・経営基盤強化

時期	社名	具体的内容
H21.6月	鈴木金属工業株	ガルピット(スウェーデン)を連結子会社化
H21.7月	住金日鉄ステンレス鋼管株	住友金属工業株と当社の両社グループにおける電弧溶接ステンレス鋼管事業の統合
H21.12月	ラティスマ(インドネシア)	連結子会社化
H22.4月	日鉄電磁株	電磁鋼板の加工事業を行う連結子会社3社(日鉄電磁テクノ、広畑電磁鋼センター、九州電磁鋼センター)の統合
H22.4月	松菱金属工業株	新三光製線株との合併
H22.6月	日本電工株	持分法適用関連会社化
H22.10月	NSユナイテッド海運株	日鉄海運株と新和海運株の合併

その他既公表案件

- ・タタスチールとの自動車用冷延鋼板を製造・販売する合併事業の基本条件に関する覚書の締結について(H22.4月公表)
- ・インドネシアにおける自動車用鋼管事業の強化～インドネシア、ニッポン・スチール・パイプの増資・能力増強(H22.4月公表)
- ・(株)神戸製鋼所との製鉄ダスト活用による還元鉄生産・利用に関する共同事業の推進について(H22.5月公表)
- ・薄板軽量形構造に関する新会社、NSハイパーツ株設立(H22.7月公表)
- ・ベトナムにおける鋼管杭・鋼管矢板工場の新設(H22.7月公表)
- ・新日鉄住金ステンレス S_n(錫)添加による世界初の画期的ステンレス鋼FWシリーズを開発(H22.7月公表)
- ・豪州ブルースコープ社との建材用表面処理鋼板分野におけるグローバル長期提携契約締結について(H22.7月公表)
- ・太平工業株の株式取得、連結子会社化の方針について(H22.7月公表)
- ・豪州フォックスリー炭鉱の権益取得について(H22.8月公表)
- ・半導体パッケージにおいて抜本的な省資源・コストダウンを実現する新型銅ボンディングワイヤ(EX1)の量産体制を確立(H22.9月公表)
- ・Termium社とのメキシコにおける自動車用溶融亜鉛メッキ鋼板製造・販売合併会社の設立について(H22.10月公表)
- ・日鐵住金建材株と小松川鋼機株による軽量形鋼事業の再編について(H22.10月公表)
- ・インドでの自動車用鋼管事業の展開について(H22.10月公表)

< 剰余金の配当(第2四半期末)について >

当第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当につきましては、既公表の配当方針に従い、誠に遺憾ではありますが、実施を見送ることとさせていただきます。

なお、期末の配当方針につきましては、第3四半期決算発表時に判断し、公表致します。

(次ページにつづく)

平成22年度決算見通しについて

< 損益見通し(連結) >

売上高	41,500	20,220	21,280	34,877
営業利益	2,100	1,181	919	320
経常利益	2,500	1,348	1,152	118
単独経常利益	1,000	608	392	949
特別損益	72	72	-	5
当期利益	1,300	710	590	115
<一株当たり当期利益>	<20.7>	<11.3>	<9.4>	< 1.8>

H22FY見	H22FY見		H21FY
	上期	下期	
売上高	41,500	20,220	34,877
営業利益	2,100	1,181	320
経常利益	2,500	1,348	118
単独経常利益	1,000	608	949
特別損益	72	72	5
当期利益	1,300	710	115
<一株当たり当期利益>	<20.7>	<11.3>	<9.4>

H22FY見 (7/28公表) 暫定値
2,500
1,000

(単位 億円)

H22FY見
(7/28公表)
暫定値

2,500
1,000

(参考)セグメント情報

売上高	41,500	20,220	21,280	34,877
製鉄	35,000	17,186	17,814	28,231
エンジニアリング	2,700	1,236	1,464	3,319
都市開発	900	387	513	800
化学	1,900	944	956	1,794
新素材	700	309	391	587
システムソリューション	1,600	737	863	1,522
調整額	1,300	580	720	1,379

41,500	20,220	21,280	34,877
35,000	17,186	17,814	28,231
2,700	1,236	1,464	3,319
900	387	513	800
1,900	944	956	1,794
700	309	391	587
1,600	737	863	1,522
1,300	580	720	1,379

41,500	20,220	21,280	34,877
35,000	17,186	17,814	28,231
2,700	1,236	1,464	3,319
900	387	513	800
1,900	944	956	1,794
700	309	391	587
1,600	737	863	1,522
1,300	580	720	1,379

経常利益	2,500	1,348	1,152	118
製鉄	2,150	1,176	974	285
エンジニアリング	140	70	70	292
都市開発	60	42	18	17
化学	100	49	51	91
新素材	20	15	5	5
システムソリューション	120	44	76	111
調整額	90	48	42	115

2,500	1,348	1,152	118
2,150	1,176	974	285
140	70	70	292
60	42	18	17
100	49	51	91
20	15	5	5
120	44	76	111
90	48	42	115

2,500	1,348	1,152	118
2,150	1,176	974	285
140	70	70	292
60	42	18	17
100	49	51	91
20	15	5	5
120	44	76	111
90	48	42	115

(注) 上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

[参考]

四半期業績の推移

平成22年度

平成21年度

	平成22年度		
	第1四半期	第2四半期	上期
	億円	億円	億円
売上高	9,706	10,514	20,220
製鉄	8,245	8,940	17,186
エンジニアリング	589	646	1,236
都市開発	187	199	387
化学	459	484	944
新素材	147	162	309
システムソリューション	339	397	737
調整額	(263)	(317)	(580)
営業利益	510 【5.3%】	670 【6.4%】	1,181 【5.8%】
経常利益	618 【6.4%】	729 【6.9%】	1,348 【6.7%】
製鉄	564 【6.8%】	612 【6.8%】	1,176 【6.8%】
エンジニアリング	26 【4.4%】	43 【6.7%】	70 【5.7%】
都市開発	19 【10.2%】	22 【11.1%】	42 【10.9%】
化学	17 【3.7%】	31 【6.4%】	49 【5.2%】
新素材	7 【4.8%】	7 【4.3%】	15 【4.9%】
システムソリューション	19 【5.6%】	24 【6.0%】	44 【6.0%】
調整額	(35)	(12)	(48)
当期純利益	268 【2.8%】	442 【4.2%】	710 【3.5%】
1株当たり利益	円 4.26	円 7.03	円 11.29

	平成21年度						年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
売上高	7,450	8,282	15,733	9,118	10,024	19,143	34,877
製鉄	5,788	6,806	12,595	7,530	8,106	15,636	28,231
エンジニアリング	888	659	1,548	769	1,001	1,771	3,319
都市開発	215	223	438	134	228	362	800
化学	379	486	865	454	473	928	1,794
新素材	129	161	291	150	146	296	587
システムソリューション	326	371	698	326	497	823	1,522
調整額	(277)	(426)	(703)	(246)	(428)	(675)	(1,379)
営業利益	534 【7.2%】	180 【2.2%】	714 【4.5%】	397 【4.4%】	636 【6.3%】	1,034 【5.4%】	320 【0.9%】
経常利益	566 【7.6%】	302 【3.7%】	869 【5.5%】	433 【4.8%】	554 【5.5%】	987 【5.2%】	118 【0.3%】
製鉄	658 【11.4%】	394 【5.8%】	1,052 【8.4%】	331 【4.4%】	435 【5.4%】	766 【4.9%】	285 【1.0%】
エンジニアリング	81 【9.2%】	37 【5.7%】	119 【7.7%】	71 【9.3%】	101 【10.1%】	172 【9.8%】	292 【8.8%】
都市開発	7 【3.6%】	16 【7.3%】	24 【5.5%】	14 【10.6%】	21 【9.3%】	6 【1.9%】	17 【2.1%】
化学	25 【6.7%】	22 【4.5%】	47 【5.5%】	24 【5.4%】	19 【4.2%】	44 【4.8%】	91 【5.1%】
新素材	0 【0.8%】	0 【0.1%】	1 【0.4%】	1 【0.9%】	8 【5.7%】	6 【2.4%】	5 【1.0%】
システムソリューション	20 【6.3%】	22 【5.9%】	42 【6.1%】	15 【4.6%】	53 【10.8%】	68 【8.4%】	111 【7.3%】
調整額	(43)	(6)	(49)	(22)	(42)	(65)	(115)
当期純利益	422 【5.7%】	295 【3.6%】	718 【4.6%】	259 【2.8%】	343 【3.4%】	603 【3.2%】	115 【0.3%】
1株当たり利益	円 6.72	円 4.70	円 11.42	円 4.12	円 5.46	円 9.59	円 1.83

各利益欄下段の〔 〕内は売上高利益率
調整額における()はマイナスを表す

新日本製鐵株式會社

コード番号 5401 上場取引所 東京、大阪、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 丸川 裕之 TEL (03)6867-2130

<平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算 補足情報>

〔全国〕

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	1,909	2,424	4,333	2,661	2,651	5,312	9,645
H22年度	2,807	2,735	5,542				

2. 在庫推移

	国内メカ問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延+冷延+表面处理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
H20.12 末	588	(155.0)	471	27.2
H21. 1 末	577	(165.2)	473	26.1
H21. 2 末	547	(171.6)	451	23.4
H21. 3 末	516	(150.7)	426	22.1
H21. 4 末	490	(165.6)	388	20.6
H21. 5 末	486	(160.0)	376	20.7
H21. 6 末	469	(134.1)	354	20.9
H21. 7 末	446	(123.3)	339	21.7
H21. 8 末	466	(137.9)	349	22.0
H21. 9 末	462	(121.3)	343	22.9
H21.10 末	465	(122.4)	344	23.2
H21.11 末	471	(126.8)	340	22.9
H21.12 末	479	(132.9)	342	22.9
H22. 1 末	479	(130.3)	351	21.5
H22. 2 末	484	(133.4)	351	20.0
H22. 3 末	475	(108.0)	342	18.0
H22. 4 末	483	(127.9)	350	18.2
H22. 5 末	500	(127.0)	364	19.6
H22. 6 末	495	(120.1)	363	20.9
H22. 7 末	491	(121.8)	369	20.3
H22. 8 末	503	(133.9)	384	18.3

〔当社〕

3. 出銑量(当社+北海製鉄)

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	484	635	1,119	770	768	1,538	2,657
H22年度	777	814	1,592				

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	537	738	1,275	872	845	1,717	2,992
H22年度	863	872	1,735				

【参考：単独ベース】

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	482	673	1,155	810	785	1,595	2,750
H22年度	800	817	1,617				

5. 鋼材出荷量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	473	674	1,147	760	802	1,562	2,709
H22年度	776	784	1,559				

6. 鋼材平均価格

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	88.4	72.7	79.2	72.5	72.7	72.6	75.4
H22年度	79.1	86.4	82.8				

7. 鋼材輸出比率(金額ベース)

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	33.1	38.9	36.2	38.8	41.3	40.1	38.4
H22年度	42.5	38.7	40.5				

8. 為替レート

単位：円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H21年度	97	95	96	89	90	90	92
H22年度	93	86	90				

9. 有価証券含み損益（その他有価証券時価評価）

単位：億円

	H22年度第2四半期末	H21年度末	差異
連結	1,450(864)	2,657(1,583)	-1,207(-719)
【日経平均】	【9,369円】	【11,090円】	【-1,721円】

()内は税効果後の純資産直入額

10. 設備投資（工事ベース）及び減価償却費

単位：億円

	平成22年度見通し		平成21年度実績	
	設備投資額	減価償却費	設備投資額	減価償却費
連結	3,200	3,000	3,300	2,840
単独	2,200	2,200	2,700	2,136

以 上